

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【事業年度】 第47期(自平成23年4月21日至平成24年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,779,019	7,069,945	8,774,060	7,501,330	7,459,444
経常利益	(千円)	816,687	557,646	1,325,338	851,539	839,838
当期純利益	(千円)	451,525	165,295	733,896	477,806	429,261
包括利益	(千円)				485,777	461,074
純資産額	(千円)	6,387,639	6,448,315	7,113,069	7,207,807	7,593,474
総資産額	(千円)	9,889,985	9,660,745	11,629,661	10,545,419	11,104,074
1株当たり純資産額	(円)	915.46	924.22	1,022.52	1,117.13	1,177.82
1株当たり 当期純利益金額	(円)	66.85	24.52	108.89	74.88	68.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.39	64.48	59.26	66.17	66.24
自己資本利益率	(%)	7.48	2.67	11.19	6.89	5.99
株価収益率	(倍)	8.53	23.24	5.32	6.86	7.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,448	187,376	1,049,815	383,044	1,105,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,571,512	632,996	443,843	353,737	323,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,706	63,810	117,984	451,111	175,473
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,097,211	587,779	1,075,783	653,947	1,260,826
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	246	245	249	224 〔23〕	222 〔23〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,018,126	5,441,550	7,296,776	5,814,580	5,592,204
経常利益	(千円)	689,342	521,358	1,288,744	748,623	740,610
当期純利益	(千円)	391,805	169,507	711,914	426,375	386,740
資本金	(千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数	(株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額	(千円)	5,890,009	5,953,229	6,593,517	6,627,872	6,963,234
総資産額	(千円)	8,500,988	8,506,539	10,398,965	9,172,729	9,740,384
1株当たり純資産額	(円)	873.88	883.27	978.30	1,061.18	1,115.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	58.01	25.15	105.63	66.82	61.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.29	69.98	63.41	72.26	71.49
自己資本利益率	(%)	6.77	2.86	11.35	6.45	5.69
株価収益率	(倍)	9.83	24.93	5.48	7.69	8.74
配当性向	(%)	17.2	47.7	17.0	18.0	19.38
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	143	146	147	138 〔7〕	137 〔10〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、繰延税金資産を一部取崩したことにより、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

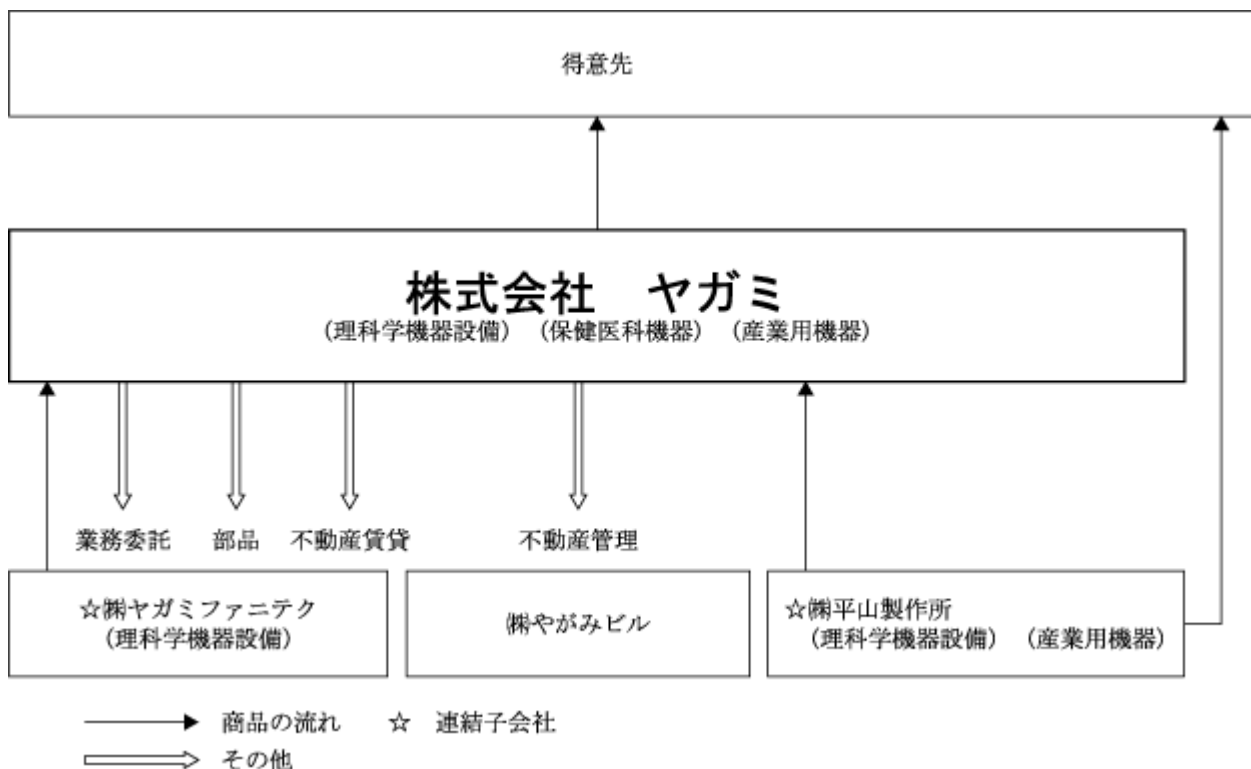
当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。
滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。
- 〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。
- 〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
株平山製作所(注2)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。なお、当社が債務保証を行っております。 兼任役員は1名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,877,160千円
	(2)経常利益	80,060千円
	(3)当期純利益	38,959千円
	(4)純資産額	931,903千円
	(5)総資産額	1,572,340千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	147〔17〕
保健医科機器	16〔3〕
産業用機器	38〔3〕
全社(共通)	21
合計	222〔23〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137〔10〕	41.4	15.7	5,477,009

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	81〔7〕
保健医科機器	16〔3〕
産業用機器	19
全社(共通)	21
合計	137〔10〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数96名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数35名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や円高による厳しい状況の中で下半期からは緩やかな回復の兆しが見られたものの、海外金融市場の混乱や原油高を背景とした世界経済の下振れを受け、なお先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、震災復興に伴う保健医科機器の需要増や、ソーラーバッテリーやLED関連市場に対する産業用機器の伸長が見られましたが、一方、学校校舎耐震化工事の進行は、国・自治体の予算執行の停滞が解消されず、理科学機器設備の販売は低調に推移しました。

この結果、当期の業績は、売上高74億59百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7億73百万円（同3.0%減）、経常利益8億39百万円（同1.4%減）、当期純利益4億29百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

アジア市場に対する滅菌器の販売が好調だったものの、官公需要では学校校舎耐震化をはじめとする予算執行の停滞により、実習台や収納戸棚類、理科実験器具などの受注が伸び悩み、売上高は42億24百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は2億96百万円（同23.5%減）となりました。

保健医科機器部門

保健設備品の需要増加及び東日本大震災の復興に伴うAEDの需要増加により、売上高は19億43百万円（同16.3%増）、セグメント利益は3億53百万円（同27.6%増）となりました。

産業用機器部門

国内半導体業界の設備投資需要が期の後半より失速し、保温・加熱用電気ヒーターが伸び悩みましたが、LED評価装置など環境試験装置の販売が国内及びアジア向けに伸長し、売上高は12億91百万円（同2.5%増）、セグメント利益は1億87百万円（同0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、12億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ7億67百万円増加し、11億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億39百万円と売上債権の減少1億72百万円による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、3億23百万円となりました。これは主に、定期預金が12億90百万円増加した一方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の純額による支出15億78百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億75百万円増加し、1億75百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済80百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払75百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,561,093	121.6
保健医科機器	-	-
産業用機器	536,368	120.9
合計	2,097,461	121.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,645,121	85.7
保健医科機器	1,112,622	114.8
産業用機器	400,079	92.0
合計	3,157,824	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,176,422	94.4	162,570	77.2
保健医科機器	1,955,842	118.4	38,250	146.8
産業用機器	1,282,330	98.4	127,274	93.4
合計	7,414,595	100.5	328,095	88.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,224,404	92.4
保健医科機器	1,943,655	116.3
産業用機器	1,291,384	102.5
合計	7,459,444	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である文教分野は、新学習指導要領に基づく教科内容の導入に伴う授業環境の整備や、「教室のデジタル化」への対応が着実に進んでおります。また震災の影響で工事の進捗が遅れているものの、学校校舎耐震化及びこれからのエコスクール化は教育現場での重要な課題です。当社では、提案力や拡販力及び商品開発力の更なる強化により、これらの課題に確実に対処してまいります。

民間需要では、AEDなど救命分野における販売網拡充の他、家電量販店等に対するモバイル商品の展示用セキュリティー機器の提案など新市場の開拓を進める一方、産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野に対する提案活動を行ってまいります。また連結子会社である平山製作所においては、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く、政情不安や円高による販売環境の悪化が懸念されますが、ロシア・インド・ブラジルなど新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成24年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し地震発生に備えるとともに、当社の本社ビルを耐震調査の結果に基づき建て替えるなど、被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

固定資産の譲渡契約

当社は平成24年5月25日開催の取締役会において、有限会社八世クリエイトに対して、当社の本社土地建物を譲渡する不動産売買契約について決議を行い、平成24年6月1日付けで不動産売買契約書を締結し、譲渡しております。

譲渡する資産の内容は次の通りであります。

所在地 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

資産の内訳 土地 937.91㎡

建物 3,425.73㎡

立体駐車場 872.84㎡

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である榊平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で23名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は157,616千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

〔理科学機器設備〕

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、使いやすい機能と安全性を兼ね備えた新実験台シリーズ、中学校・高等学校向けの慣性実験器、大気の動きモデル実験器や、学校現場に普及した大型デジタルテレビに対応してHDMI出力端子を装備した液晶モニター付き生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡などの開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は92,790千円であります。

〔保健医科機器〕

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、増加している熱中症に対処する用品をセットした熱中症応急セット、東日本大震災を機に充実が求められている防災教育用教材である津波の発生モデル実験器、液化化現象実験器などの開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は20,828千円であります。

〔産業用機器〕

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。当連結会計年度における成果としては、H A S T装置を使ったL E Dの寿命評価装置の開発をあげることができます。

当連結会計年度の主な成果としては、H A S T装置を使ったL E Dの寿命評価装置の開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は43,997千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

経営成績の分析

当期は、震災復興に伴う保健医科機器の需要増や、ソーラーバッテリーやLED関連市場に対する産業用機器の伸長が見られましたが、一方、学校校舎耐震化工事の進行は、国・自治体の予算執行の停滞が解消されず、理科学機器設備の販売は低調に推移しました。この結果、当社グループの連結売上高は、74億59百万円と前年同期と比べ41百万円(前年同期比0.6%減)と僅かに減収となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進めましたが、売上とほぼ同じく、連結営業利益は7億73百万円と前年同期と比べ23百万円(同3.0%減)の減益となり、連結経常利益は8億39百万円と前年同期と比べ11百万円(同1.4%減)の微減益となりました。当期純利益は4億29百万円と前年同期と比べ48百万円(同10.2%減)の減益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億58百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が7億83百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円減少する一方、有価証券が14億78百万円、投資有価証券が1億38百万円増加したこと等によるものであります。負債は35億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が2億41百万円増加したこと等によるものであります。純資産は75億93百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

(2) 資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は、11億5百万円(前年同期3億83百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出が85百万円、法人税等の納税68百万円があった一方、税金等調整前当期純利益8億39百万円による収入と売上債権が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円(同3億53百万円)となりました。これは主に、定期預金の減少が12億90百万円があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却の純額15億78百万円と有形・無形固定資産の取得による支出が26百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1億75百万円(同4億51百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済80百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払75百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	395,987	503,446 (937.91)	8,578	908,012	42 〔1〕
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	39,345	19,428 (296.23)	674	59,447	32
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	64,824	81,633 (181.82)	153	146,612	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	38,280	176,313 (389.73)	376	214,970	10 〔1〕
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	92,182	384,058 (2,056.18)	1,674	477,914	20 〔7〕
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	32,205	211,993 (5,098.22)	495	244,694	11 〔1〕

(2) 国内子会社

平成24年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	657		822	1,479	19 〔3〕
(株)平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	192,903	87.961 (7,189.62)	52,170	333,035	66 〔10〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の小牧事業所中には、(株)ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物4,623千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品、車両運搬具及び建設仮勘定が含まれております。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	5,067	42 〔1〕
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	133	32
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	19	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター		10 〔1〕
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	15	20 〔7〕
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	コンピューター	776	11 〔1〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
㈱ヤガミファニテク	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	1,028	19 〔3〕
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等生産設備 及び営業車両	14,575	66 〔10〕

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

(注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円

2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		6	4	83			283	376	
所有株式数(単元)		430	15	4,463			1,888	6,796	5,760
所有株式数の割合(%)		6.33	0.22	65.67			27.78	100.00	

(注) 自己株式556,973株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に973株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 16 30	310	4.56
ミソノサービス(株)	愛知県名古屋市北区平安 2 15 56	205	3.01
八神基	愛知県名古屋市天白区	195	2.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	170	2.50
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 16 30	162	2.38
ヤガミ従業員持株会ヤガミ	愛知県名古屋市中区丸の内 3 2 29	157	2.31
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町 1 13 1 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	110	1.61
計		4,840	71.16

(注) 上記ほか当社所有の自己株式556千株(8.19%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,240	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	968	458
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	556,973		556,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円(中間配当6円)とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.3%、株主資本配当率は1.1%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月7日 取締役会決議	37,474	6
平成24年7月10日 定時株主総会決議	37,468	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	669	627	620	583	630
最低(円)	525	385	548	504	468

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月
最高(円)	499	490	475	520	524	630
最低(円)	485	469	468	472	500	525

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 佐竹化学機械(株)入社 昭和44年4月 当社入社 昭和47年6月 当社管理部長 昭和48年3月 当社取締役管理部長就任 昭和53年10月 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社代表取締役専務就任 昭和63年12月 (有)八世クリエイト代表取締役就任 (現任) 平成4年8月 当社代表取締役社長就任 平成24年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	195
代表取締役 社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成16年6月 同行退社 平成16年7月 当社取締役事業開発室担当就任 平成17年4月 取締役第一事業本部営業本部長兼 事業開発室担当就任 平成17年8月 取締役第一事業本部長兼事業開発 室担当就任 平成19年7月 取締役経営管理本部長就任 平成20年7月 専務取締役就任 平成22年7月 代表取締役副社長就任 平成24年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	53
取締役	第二事業 本部長	朝 日 一 夫	昭和23年2月1日生	昭和47年10月 当社入社 平成8年7月 企画開発室次長 平成14年10月 第二事業本部企画開発室長兼第二 営業部長 平成16年4月 第二事業本部長兼企画開発室長 平成16年7月 取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)3	19
取締役	東京支店長兼 産業電熱シス テム事業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 当社入社 平成20年7月 執行役員 東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 平成24年7月 取締役 東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		拮石研自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成24年7月	当社入社 経営管理本部 総務部兼 EDP 室 部長 取締役経営管理本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	22
監査役		建守徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 昭和58年11月 平成9年7月	弁護士登録 建守徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		福田哲三	昭和32年12月29日	平成4年4月 平成11年2月 平成23年10月	(株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 サーマエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							291

- (注) 1 監査役建守徹、監査役福田哲三の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
3 平成24年7月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年7月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役の任期は、就任の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ的確な経営判断を行なうことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体質を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

企業統治体制の概要

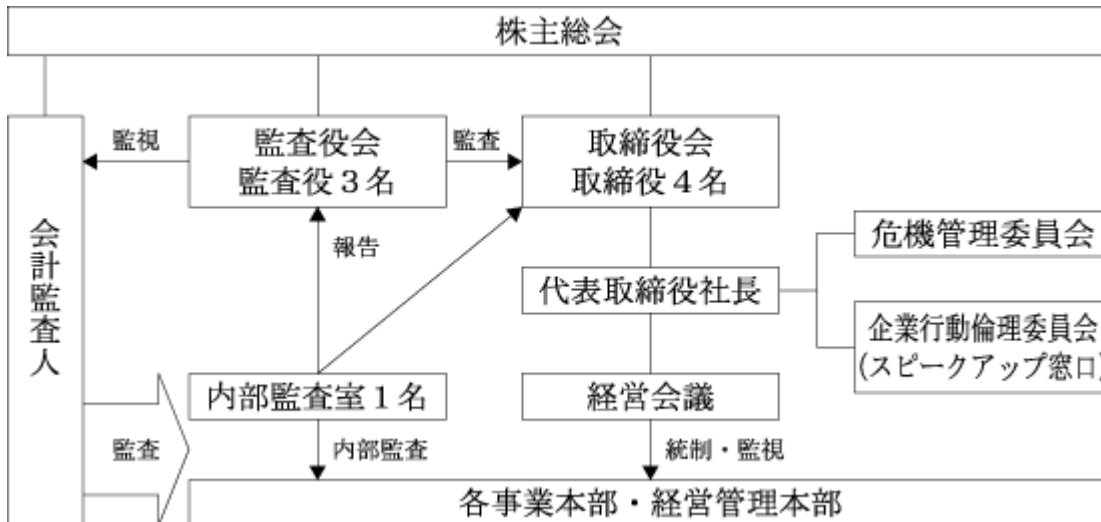
イ 会社の機関の基本説明

取締役会は経営上の重要事項決定機関として取締役会規程に基づき、定時取締役会を月一回、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催しております。監査役は原則として毎回参加し、必要に応じ意見を述べております。

当社は、変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役会と経営会議を原則月一回開催し、取締役会では経営の意思決定を、経営会議では業務執行の課題について意見交換を効率的に行う体制を構築しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役の職務の執行ならびに業務や財政状況を監査しております。

□ 企業統治の体制(模式図)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的に行っており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお、監査役は内部監査室と情報交換を行うとともに、内部監査に随時参加し内部監査状況を監視する事ができます。また、監査役は、会計監査人による期中期末監査・支店往査等の結果報告を受けるほか、監査方針・計画・課題等について、必要に応じ内部監査室も含め、打合せ・情報交換を行って相互の連携を保ち、会計監査人との連携強化を図っております。

ホ 会計監査人等の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田勝昭、小島浩司の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

チ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度を採用しており、監査役会は監査機能の強化を図るため、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しており、且つ、うち1名を(株)名古屋証券取引所が定める独立役員として指名しております。監査業務の独立性を確保するとともに、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

リ 社外監査役との関係

社外監査役の建守徹氏については、関連当事者の取引として、当社ビルの一部を賃貸しております。当事業年度の取引金額は6,028千円(税抜額)で、当社ビルの他のテナントとの取引条件と同一であります。

ヌ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ル 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ヲ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,077	111,850	18,227	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,162	4,560	602	2
社外役員	5,702	5,660	42	2

(注) 1 平成23年10月31日に退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記の社外役員は全て社外監査役であります。

各取締役に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬部分を導入しております。

各監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 154,967千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティー(株)	36,200	23,566	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	20,140	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
VTホールディングス(株)	72,000	19,296	情報の収集
日本電信電話(株)	5,000	18,500	情報の収集
三菱UFJリース(株)	5,000	15,200	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	8,338	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	3,487	情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,000	3,302	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
萩原電気(株)	2,000	1,380	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,104	情報の収集、取引の良好な関係の維持
みずほ信託銀行(株)	10,000	690	情報の収集
第一生命保険(株)	5	628	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	595	情報の収集
(株)T&Dホールディングス	200	388	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	72,000	48,816	情報の収集
キムラユニティー(株)	36,200	26,679	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	20,988	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	18,425	情報の収集
三菱UFJリース(株)	5,000	16,975	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	7,803	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	4,050	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	3,624	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	1,704	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,200	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	867	情報の収集
第一生命保険(株)	5	523	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	361	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,840		11,840	
計	11,840		11,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額については、監査役会の承認を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月21日から平成24年4月20日まで)及び事業年度(平成23年4月21日から平成24年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,947	1,471,826
受取手形及び売掛金	2,302,718	2,164,561
有価証券	669,739	2,148,158
商品及び製品	761,820	740,042
仕掛品	68,274	94,279
原材料及び貯蔵品	249,625	247,547
繰延税金資産	98,597	120,733
その他	156,794	37,556
貸倒引当金	4,651	4,262
流動資産合計	6,557,867	7,020,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,159,106	2,160,756
減価償却累計額	1,258,824	1,304,370
建物及び構築物(純額)	900,282	856,386
土地	1,850,525	1,850,525
その他	653,543	664,229
減価償却累計額	546,962	599,283
その他(純額)	106,581	64,946
有形固定資産合計	2,857,388	2,771,858
無形固定資産		
ソフトウェア	159,175	119,835
電話加入権	4,555	4,492
無形固定資産合計	163,730	124,328
投資その他の資産		
投資有価証券	617,195	755,505
長期貸付金	1,000	-
長期預金	-	100,000
破産更生債権等	1,064	1,579
繰延税金資産	173,246	148,786
保険積立金	134,755	141,617
その他	42,912	43,531
貸倒引当金	3,741	3,575
投資その他の資産合計	966,433	1,187,443
固定資産合計	3,987,551	4,083,629
資産合計	10,545,419	11,104,074

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,910	1,724,965
短期借入金	80,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	102,306	95,126
未払法人税等	46,136	287,961
賞与引当金	166,457	184,415
その他	137,975	162,553
流動負債合計	2,357,786	2,475,022
固定負債		
社債	30,000	10,000
繰延税金負債	143,465	137,808
退職給付引当金	248,068	269,491
役員退職慰労引当金	286,195	307,785
長期預り保証金	228,315	236,069
その他	43,780	74,421
固定負債合計	979,825	1,035,577
負債合計	3,337,611	3,510,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,811,928	6,166,240
自己株式	312,923	313,381
株主資本合計	6,963,115	7,316,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	38,242
その他の包括利益累計額合計	14,213	38,242
少数株主持分	230,477	238,261
純資産合計	7,207,807	7,593,474
負債純資産合計	10,545,419	11,104,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)
売上高	7,501,330	7,459,444
売上原価	4,581,138	4,585,982
売上総利益	2,920,191	2,873,462
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	169,013	162,596
広告宣伝費	39,106	36,856
貸倒引当金繰入額	2,474	2,328
役員報酬	157,680	147,394
給料及び賞与	793,383	774,101
賞与引当金繰入額	144,587	158,929
退職給付費用	47,708	42,470
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	21,590
法定福利及び厚生費	149,050	158,452
交際費	4,175	4,208
旅費及び交通費	66,097	74,495
車両費	38,741	40,500
通信費	25,040	23,736
水道光熱費	12,510	11,959
消耗品費	32,197	27,762
租税公課	26,606	26,631
減価償却費	75,565	80,576
研究開発費	150,591 ²	157,616 ²
賃借料	65,284	49,172
修繕費	11,193	19,351
その他	94,576	78,769
販売費及び一般管理費合計	2,122,552	2,099,500
営業利益	797,638	773,961
営業外収益		
受取利息	4,344	2,643
有価証券利息	7,329	10,509
受取配当金	3,328	4,288
不動産賃貸料	69,865	75,472
雑収入	4,136	8,615
営業外収益合計	89,004	101,529
営業外費用		
支払利息	2,136	1,359
社債利息	386	256
不動産賃貸費用	30,511	31,823
雑損失	2,068	2,213
営業外費用合計	35,103	35,653
経常利益	851,539	839,838

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351
貸倒引当金戻入額	1,187	-
特別利益合計	1,187	351
特別損失		
固定資産除却損	199	193
投資有価証券評価損	10,446	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	-
特別損失合計	17,887	193
税金等調整前当期純利益	834,840	839,996
法人税、住民税及び事業税	268,440	417,656
法人税等調整額	79,640	14,705
法人税等合計	348,081	402,950
少数株主損益調整前当期純利益	486,758	437,045
少数株主利益	8,951	7,784
当期純利益	477,806	429,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月21日 至 平成23年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月21日 至 平成24年 4 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	486,758	437,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	24,028
その他の包括利益合計	981	₂ 24,028
包括利益	485,777	₁ 461,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,825	453,290
少数株主に係る包括利益	8,951	7,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
当期首残高	5,452,472	5,811,928
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	477,806	429,261
当期変動額合計	359,455	354,312
当期末残高	5,811,928	6,166,240
自己株式		
当期首残高	40,235	312,923
当期変動額		
自己株式の取得	272,688	458
当期変動額合計	272,688	458
当期末残高	312,923	313,381
株主資本合計		
当期首残高	6,876,348	6,963,115
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	477,806	429,261
自己株式の取得	272,688	458
当期変動額合計	86,767	353,853
当期末残高	6,963,115	7,316,969

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	24,028
当期変動額合計	981	24,028
当期末残高	14,213	38,242
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	24,028
当期変動額合計	981	24,028
当期末残高	14,213	38,242
少数株主持分		
当期首残高	221,525	230,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,951	7,784
当期変動額合計	8,951	7,784
当期末残高	230,477	238,261
純資産合計		
当期首残高	7,113,069	7,207,807
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	477,806	429,261
自己株式の取得	272,688	458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,970	31,813
当期変動額合計	94,738	385,666
当期末残高	7,207,807	7,593,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,840	839,996
減価償却費	149,922	150,057
退職給付引当金の増減額 (は減少)	490	21,423
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,492	21,590
賞与引当金の増減額 (は減少)	88,657	17,958
貸倒引当金の増減額 (は減少)	252	554
受取利息及び受取配当金	15,002	17,441
支払利息及び社債利息	2,523	1,615
投資有価証券売却損益 (は益)	-	351
投資有価証券評価損益 (は益)	10,446	-
固定資産除却損	199	193
売上債権の増減額 (は増加)	1,009,740	172,731
たな卸資産の増減額 (は増加)	101,827	2,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	-
仕入債務の増減額 (は減少)	467,543	85,213
その他	76,550	40,300
小計	1,251,079	1,160,155
利息及び配当金の受取額	14,126	15,156
利息の支払額	2,122	1,134
法人税等の支払額	880,038	68,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,044	1,105,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,111,000	1,841,000
定期預金の払戻による収入	6,111,000	3,131,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,678,969	4,392,164
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,379,258	2,813,586
有形固定資産の取得による支出	30,249	19,071
無形固定資産の取得による支出	26,550	7,161
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	6,861	6,861
その他	8,635	2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,737	323,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	40,000	80,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	272,688	458
配当金の支払額	118,423	75,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,111	175,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	21
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	421,835	606,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,783	653,947
現金及び現金同等物の期末残高	653,947	1,260,826

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

ただし、取得原価と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

八 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高	80,000千円	千円
差引額	950,000千円	1,030,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
工具器具及び備品	199千円	193千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	150,591千円	157,616千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	35,402千円	11,373千円	24,028千円
その他の包括利益合計	35,402千円	11,373千円	24,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,005	494,000		556,005

(変動事由の概要) 平成22年7月29日の取締役会の決議による自己株式の取得494,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	37,474	6	平成22年10月20日	平成23年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	利益剰余金	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日

当連結会計年度(自平成23年4月21日至平成24年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,005	968		556,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加968株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	37,474	6	平成23年10月20日	平成24年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	利益剰余金	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
現金及び預金勘定	2,254,947千円	1,471,826千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		1,500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,601,000千円	211,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金		1,500,000千円
現金及び現金同等物	653,947千円	1,260,826千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	105,086	84,493	20,592
ソフトウェア	954	939	15
合計	106,041	85,433	20,608

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、
「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	50,834	45,550	5,284
ソフトウェア	954	954	
合計	51,789	46,505	5,284

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、
「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
1年以内	14,349	4,984
1年超	6,258	300
合計	20,608	5,284

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の
規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
支払リース料	28,978	11,622
減価償却費相当額	28,978	11,622

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 4月20日)	当連結会計年度 (平成24年 4月20日)
1年以内	16,067	18,061
1年超	15,675	20,218
合計	31,742	38,279

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,254,947	2,254,947	
(2) 受取手形及び売掛金	2,302,718	2,302,718	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,283,984	1,248,932	35,052
資産計	5,841,650	5,806,598	35,052
(1) 支払手形及び買掛金	1,804,910	1,804,910	
(2) 短期借入金	80,000	80,000	
(3) 未払金	102,306	102,306	
(4) 未払法人税等	46,136	46,136	
(5) 社債	50,000	50,182	182
(6) 長期預り保証金	228,315	228,315	
負債計	2,311,669	2,311,851	182

(1) デリバティブ取引は、期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,471,826	1,471,826	
(2) 受取手形及び売掛金	2,164,561	2,164,561	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,900,713	2,868,334	32,379
資産計	6,537,101	6,504,722	32,379
(1) 支払手形及び買掛金	1,724,965	1,724,965	
(3) 未払金	95,126	95,126	
(4) 未払法人税等	287,961	287,961	
(5) 社債	30,000	30,099	99
(6) 長期預り保証金	236,069	236,069	
負債計	2,374,123	2,374,222	99

(1) デリバティブ取引は、期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち1,500,000千円は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月20日	平成24年4月20日
非上場株式	2,950	2,950

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,254,947			
受取手形及び売掛金	2,302,718			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	395,935	200,159		200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	371,273			
合計	5,324,875	200,159		200,000

当連結会計年度(平成24年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,471,826			
受取手形及び売掛金	2,164,561			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	299,158	400,537		200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	348,999			
合計	4,633,545	400,537		200,000

(注4) 社債及びその他の有利子負債における連結決算日後の返済予定額については、附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	197,222	198,719	1,496
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	598,872	562,324	36,548
合計		796,095	761,043	35,052

当連結会計年度(平成24年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	899,696	867,317	32,379
合計		899,696	867,317	32,379

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,569	47,369	29,200
	(2) その他			
	小計	76,569	47,369	29,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,046	45,357	5,311
	(2) その他	371,273	371,273	
	小計	411,320	416,631	5,311
合計		487,889	464,000	23,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	120,080	55,509	64,570
	(2) その他			
	小計	120,080	55,509	64,570
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	31,937	37,217	5,279
	(2) その他			
	信託受益権	348,999	348,999	
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
	小計	1,880,936	1,886,216	5,279
合計		2,001,016	1,941,725	59,291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年4月20日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,446千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年4月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(平成23年4月20日現在)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建 ユーロ	5,542	5,960	418
合計	5,542	5,960	418

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年4月20日現在)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建 ユーロ	10,436	10,272	163
合計	10,436	10,272	163

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
退職給付債務	501,964千円	538,273千円
特定退職金共済制度等積立金	253,896千円	268,782千円
退職給付引当金	248,068千円	269,491千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
勤務費用	35,833千円	31,032千円
特定退職金共済制度等による 拠出額	18,946千円	19,179千円
退職給付費用	54,779千円	50,211千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	115,909千円	109,263千円
退職給付引当金	99,526千円	95,669千円
賞与引当金	73,167千円	69,524千円
減損損失	149,295千円	149,295千円
その他	33,828千円	60,181千円
繰延税金資産小計	417,727千円	483,935千円
評価性引当額	149,295千円	149,295千円
繰延税金資産合計	322,432千円	334,640千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	173,356千円	173,356千円
その他有価証券評価差額金	9,675千円	21,048千円
圧縮積立金	11,021千円	8,524千円
繰延税金負債合計	194,052千円	202,928千円
繰延税金資産の純額	128,379千円	131,711千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
法定実効税率	-	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
留保金課税	-	2.2%
住民税均等割等	-	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.5%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月21日から平成27年4月20日までのものは37.7%、平成27年4月21日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,542千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,507千円、その他有価証券評価差額金が2,964千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
期首残高(注)	7,935千円	8,117千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		千円
時の経過による調整額	182千円	186千円
期末残高	8,117千円	8,304千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,791千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,489千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	582,149	568,239
	期中増減額	13,909	12,783
	期末残高	568,239	555,455
期末時価		588,918	517,080

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。
当連結会計年度の主な増加はありません。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、当期末の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330		7,501,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330		7,501,330
セグメント利益	387,718	277,138	187,433	852,290	751	851,539
その他の項目						
減価償却費	97,798	28,528	23,596	149,922		149,922
受取利息及び有価証 券利息	6,343	3,374	1,955	11,673		11,673
支払利息及び社債利 息	1,257	374	890	2,523		2,523

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	-	7,459,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	-	7,459,444
セグメント利益	296,778	353,581	187,873	838,233	1,604	839,838
その他の項目						
減価償却費	97,062	29,388	23,936	150,388	-	150,388
受取利息及び有価証 券利息	6,970	4,070	2,111	13,152	-	13,152
支払利息及び社債利 息	775	297	542	1,615	-	1,615

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成22年 4月21日 至平成23年 4月20日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,681,613	715,749	103,966	7,501,330

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成23年 4月21日 至平成24年 4月20日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,518,926	768,393	172,123	7,459,444

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)
1株当たり純資産額	1,117.13円	1,177.82円
1株当たり当期純利益	74.88円	68.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当連結会計年度 (平成24年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,207,807	7,593,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	230,477	238,261
(うち少数株主持分)	(230,477)	(238,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,977,329	7,355,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,245,755	6,244,787

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)	当連結会計年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)
当期純利益(千円)	477,806	429,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,806	429,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,381,097	6,245,541

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、平成25年4月期の連結損益計算書において、「固定資産売却損」として特別損失147,294千円を計上いたします。

(1) 譲渡の理由

当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

有限会社八世クリエイト

(3) 譲渡資産の内容

資産の内訳及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現状
土地 937.91㎡ 建物 3,425.73㎡ 立体駐車場 872.84㎡ 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	897,630千円	750,336千円	自社使用 賃貸物件

(4) 譲渡日

平成24年6月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	50,000	30,000 (20,000)	0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			50,000	30,000 (20,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	228,315	236,069	0.128	
合計	308,315	236,069		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,521,330	3,416,095	5,100,479	7,459,444
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	88,845	342,274	518,500	839,996
四半期(当期)純利益 (千円)	48,060	195,187	268,623	429,261
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.69	31.25	43.01	68.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.69	23.56	11.76	25.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,802	1,179,657
受取手形	1,027,210	741,577
売掛金	782,941	946,364
有価証券	669,739	2,148,158
商品	626,282	617,340
貯蔵品	4,456	1,595
前渡金	1,109	1,877
前払費用	935	3,593
繰延税金資産	60,619	86,139
未収入金	8,621	11,408
その他	129,585	1,000
貸倒引当金	727	509
流動資産合計	5,315,576	5,738,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,967	1,496,310
減価償却累計額	818,441	846,877
建物(純額)	683,526	649,432
構築物	66,398	66,398
減価償却累計額	49,743	53,006
構築物(純額)	16,655	13,392
車両運搬具	5,165	5,165
減価償却累計額	3,347	4,336
車両運搬具(純額)	1,817	828
工具、器具及び備品	274,871	277,613
減価償却累計額	256,554	266,487
工具、器具及び備品(純額)	18,316	11,125
土地	1,377,712	1,377,712
有形固定資産合計	2,098,028	2,052,491
無形固定資産		
ソフトウェア	142,037	111,673
電話加入権	3,025	2,962
無形固定資産合計	145,063	114,636

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	617,195	755,505
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期貸付金	1,000	-
長期預金	-	100,000
破産更生債権等	1,017	1,292
長期前払費用	1,853	2,998
繰延税金資産	170,631	146,228
差入保証金	4,246	4,103
保険積立金	134,755	141,617
その他	7,879	7,600
貸倒引当金	3,718	3,494
投資その他の資産合計	1,614,061	1,835,052
固定資産合計	3,857,153	4,002,180
資産合計	9,172,729	9,740,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,479	216,315
買掛金	1,284,811	1,196,775
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	84,512	80,723
未払費用	43,407	41,516
未払法人税等	-	264,778
未払消費税等	-	24,007
前受金	14,373	15,702
預り金	19,565	21,190
為替予約	-	163
賞与引当金	111,723	125,197
流動負債合計	1,815,875	2,006,370
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期前受金	6,609	37,050
退職給付引当金	151,459	155,991
役員退職慰労引当金	275,426	294,297
長期預り保証金	228,315	236,069
長期預り敷金	29,053	29,066
資産除去債務	8,117	8,304
固定負債合計	728,981	770,779
負債合計	2,544,856	2,777,149

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,965,646	2,277,438
利益剰余金合計	5,462,471	5,774,262
自己株式	312,923	313,381
株主資本合計	6,613,659	6,924,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,213	38,242
評価・換算差額等合計	14,213	38,242
純資産合計	6,627,872	6,963,234
負債純資産合計	9,172,729	9,740,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
売上高	5,814,580	5,592,204
売上原価		
商品期首たな卸高	589,170	626,282
当期商品仕入高	1 3,532,105	1 3,328,462
合計	4,121,275	3,954,745
商品期末たな卸高	626,282	617,340
売上原価合計	3,494,992	3,337,405
売上総利益	2,319,587	2,254,799
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,956	119,072
広告宣伝費	29,426	23,675
貸倒引当金繰入額	689	579
役員報酬	132,441	122,070
給料及び賞与	634,056	618,878
賞与引当金繰入額	111,723	125,197
退職給付費用	38,336	30,398
役員退職慰労引当金繰入額	14,255	18,871
法定福利及び厚生費	113,067	120,607
交際費	3,173	3,028
旅費及び交通費	37,402	42,106
車両費	28,843	30,001
通信費	17,139	15,694
水道光熱費	9,387	8,808
消耗品費	16,146	11,152
租税公課	24,700	24,593
減価償却費	67,706	72,198
研究開発費	3 79,731	3 76,398
賃借料	42,400	26,743
修繕費	9,322	15,842
業務委託費	1 42,528	1 36,177
その他	58,507	48,285
販売費及び一般管理費合計	1,637,944	1,590,381
営業利益	681,643	664,417
営業外収益		
受取利息	4,225	2,597
有価証券利息	7,329	10,509
受取配当金	3,328	4,288
不動産賃貸料	1 86,627	1 92,235
雑収入	3,326	5,385
営業外収益合計	104,838	115,016
営業外費用		
支払利息	568	388
社債利息	386	256
不動産賃貸費用	34,834	35,998
雑損失	2,068	2,181
営業外費用合計	37,858	38,823
経常利益	748,623	740,610

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351
貸倒引当金戻入額	1,152	-
特別利益合計	1,152	351
特別損失		
固定資産除却損	2 115	2 193
投資有価証券評価損	10,446	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	-
特別損失合計	17,802	193
税引前当期純利益	731,973	740,768
法人税、住民税及び事業税	212,525	366,518
法人税等調整額	93,072	12,490
法人税等合計	305,597	354,027
当期純利益	426,375	386,740

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
資本剰余金合計		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,657,622	1,965,646
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	426,375	386,740
当期変動額合計	308,024	311,791
当期末残高	1,965,646	2,277,438

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,154,447	5,462,471
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	426,375	386,740
当期変動額合計	308,024	311,791
当期末残高	5,462,471	5,774,262
自己株式		
当期首残高	40,235	312,923
当期変動額		
自己株式の取得	272,688	458
当期変動額合計	272,688	458
当期末残高	312,923	313,381
株主資本合計		
当期首残高	6,578,322	6,613,659
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	426,375	386,740
自己株式の取得	272,688	458
当期変動額合計	35,336	311,332
当期末残高	6,613,659	6,924,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	24,028
当期変動額合計	981	24,028
当期末残高	14,213	38,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,195	14,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	24,028
当期変動額合計	981	24,028
当期末残高	14,213	38,242

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
純資産合計		
当期首残高	6,593,517	6,627,872
当期変動額		
剰余金の配当	118,351	74,949
当期純利益	426,375	386,740
自己株式の取得	272,688	458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	24,028
当期変動額合計	34,355	335,361
当期末残高	6,627,872	6,963,234

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ただし、取得原価と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっております。

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
売掛金		10,067千円
未収入金	1,884千円	1,524千円
買掛金	84,739千円	78,615千円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
(株)平山製作所	80,000千円	

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
商品仕入高	214,752千円	179,898千円
業務委託費	39,500千円	42,000千円
不動産賃貸料	16,762千円	16,762千円

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
工具器具備品	115千円	193千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	79,731千円	76,398千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,005	494,000		556,005
合計	62,005	494,000		556,005

(変動事由の概要) 平成22年7月29日の取締役会の決議による自己株式の取得494,000株

当事業年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,005	968		556,973
合計	556,005	968		556,973

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加968株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	24,342	17,849	6,493
ソフトウェア	954	939	15
合計	25,297	18,788	6,508

なお、未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	18,300	16,421	1,878
ソフトウェア	954	954	
合計	19,255	17,376	1,878

なお、未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
1年以内	4,629	1,878
1年超	1,878	
合計	6,508	1,878

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
支払リース料	13,480	4,629
減価償却費相当額	13,480	4,629

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4月20日)	当事業年度 (平成24年 4月20日)
1年以内	11,657	13,429
1年超	8,054	9,031
合計	19,712	22,280

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式679,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式679,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	111,547千円	104,475千円
退職給付引当金	61,341千円	55,376千円
減損損失	129,637千円	113,633千円
その他	68,036千円	93,564千円
繰延税金資産小計	370,562千円	367,049千円
評価性引当額	129,637千円	113,633千円
繰延税金資産合計	240,925千円	253,416千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,675千円	21,048千円
繰延税金負債合計	9,675千円	21,048千円
繰延税金資産の純額	231,250千円	232,367千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
法定実効税率	-	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
留保金課税	-	2.6%
住民税均等割等	-	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月21日から平成27年4月20日までのものは37.7%、平成27年4月21日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,993千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,957千円、その他有価証券評価差額金が2,964千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は0.023%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
期首残高(注)	7,935千円	8,117千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		千円
時の経過による調整額	182千円	186千円
期末残高	8,117千円	8,304千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
1株当たり純資産額	1,061.18円	1,115.05円
1株当たり当期純利益	66.82円	61.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 4月20日)	当事業年度 (平成24年 4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,627,872	6,963,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,627,872	6,963,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,245,755	6,244,787

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
当期純利益(千円)	426,375	386,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,375	386,740
普通株式の期中平均株式数(株)	6,381,097	6,245,541

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、平成25年4月期の損益計算書において、「固定資産売却損」として特別損失147,294千円を計上いたします。

(1) 譲渡の理由

当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

有限会社八世クリエイト

(3) 譲渡資産の内容

資産の内訳及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現状
土地 937.91㎡ 建物 3,425.73㎡ 立体駐車場 872.84㎡ 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	897,630千円	750,336千円	自社使用 賃貸物件

(4) 譲渡日

平成24年6月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
VTホールディングス(株)	72,000	48,816
キムラユニティ(株)	36,200	26,679
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	53,000	20,988
日本電信電話(株)	5,000	18,425
三菱UFJリース(株)	5,000	16,975
(株)愛知銀行	1,700	7,803
(株)みずほ フィナンシャルグループ	31,400	4,050
トヨタ自動車(株)	1,100	3,624
萩原電気(株)	2,000	1,704
福島印刷(株)	4,000	1,200
(株)アオキスーパー	1,000	867
(株)T&Dホールディングス	200	361
第一生命保険(株)	5	523
(株)マイセック	2,000	1,000
八神国際貿易(株)	2,500	1,250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)投資育成総合研究所	100	500
計	217,206	154,967

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	200,000
		ユーロ円建クレジットリンク債	100,000
		小計	300,000
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	ユーロ円建 為替リンク債	100,000
		ユーロ円建 日経平均連動債	100,000
		ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000
		期限前償還条項付無担保社債	200,000
		転換社債型新株予約権付社債	100,000
		小計	600,000
計		900,000	899,696

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	信託受益権	348,999
		譲渡性預金	1,500,000
計		1,848,999	1,848,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,501,967	1,300	6,956	1,496,310	846,877	35,200	649,432
構築物	66,398			66,398	53,006	3,262	13,392
車両運搬具	5,165			5,165	4,336	989	828
工具器具及び備品	274,871	3,191	450	277,613	266,487	10,382	11,125
土地	1,377,712			1,377,712			1,377,712
有形固定資産計	3,226,115	4,491	7,406	3,223,199	1,170,708	49,835	2,052,491
無形固定資産							
ソフトウェア	182,918	4,861		187,779	76,105	35,225	111,673
電話加入権	3,025	1	64	2,962			2,962
無形固定資産計	185,943	4,862	64	190,741	76,105	35,225	114,636
長期前払費用	2,605	1,864	588	3,881	883	130	2,998

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 ブレードサーバー用ラック

ソフトウェア Web受注システム

2 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は、12,993千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,445	579	689	331	4,003
賞与引当金	111,723	125,197	111,723		125,197
役員退職慰労引当金	275,426	18,871			294,297

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,868
預金	
当座預金	724,518
普通預金	299,431
郵便貯金	200
振替貯金	8,077
外貨預金	3,447
別段預金	113
定期預金	141,000
計	1,176,789
合計	1,179,657

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北信理化	48,085
金剛(株)	30,214
(株)理研	26,635
ユアサ商事(株)	23,781
(有)西日本金剛	21,081
その他	591,778
合計	741,577

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月度	214,767
平成24年6月度	228,267
平成24年7月度	179,220
平成24年8月度	103,545
平成24年9月度 以降	15,776
合計	741,577

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジツタ中国	69,699
(株)イトーキ	47,975
(株)オリオン商会	26,775
(株)玉屋	26,582
(株)理研	25,373
その他	749,958
合計	946,364

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
782,941	5,606,785	5,443,361	946,364	85.1	56.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
理科学機器設備	300,021
保健医科機器	254,125
産業用機器	63,193
合計	617,340

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	1,595
合計	1,595

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	13,556
(株)平山製作所	665,640
合計	679,196

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)太平産業	21,914
山和電子(株)	18,032
西濃運輸(株)	9,426
(株)伊藤タンス店	8,361
I.C.P.京都(株)	6,826
その他	151,754
合計	216,315

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月度	52,138
平成24年6月度	42,744
平成24年7月度	75,470
平成24年8月度	43,723
平成24年9月度	2,238
合計	216,315

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	73,222
日本メトロニック(株)	49,773
杉山家具製作所	29,492
(株)伊千呂	28,676
公栄イワサキ(株)	27,296
その他	988,313
合計	1,196,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日	平成23年7月14日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第46期)	自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日	平成23年7月14日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使結 果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月14日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第47期第1四半期)	自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日	平成23年8月31日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第47期第2四半期)	自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日	平成23年12月1日 東海財務局長に提出。
(6) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第47期第3四半期)	自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日	平成24年3月2日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月11日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成24年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月1日に固定資産を譲渡した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成24年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成24年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月11日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成24年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月1日に固定資産を譲渡した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。